

貸借対照表

2018年 9月 30日 現在

単位：円

科 目	金 額	科 目	金 額
現金	21,174	買掛金	72,962,485
普通預金	185,179,449	未払金	9,306,688
現金及び預金合計	185,200,623	取引債務合計	82,269,173
売掛金	255,788,234	一年内支払長期借入金	37,972,000
未収収益	1,090,410	借入金合計	37,972,000
短期未収金	788,810	仮受金	10,800
未収立替経費	620,958	仮受金等合計	10,800
営業債権短期貸倒引当金	-1,648,825	所得税預り金	4,680,880
取引債権合計	256,639,587	住民税預り金	3,177,300
短期貸付金	204,282	社会保険預り金	21,356,320
短期社員貸付金	280,021	労働保険預り金	1,871,881
貸付金合計	484,303	財形貯蓄預り金	5,000
当座資産合計	442,324,513	未清算立替経費	492,961
仕掛品	8,780,065	預り金合計	31,584,342
製品合計	8,780,065	短期前受収益	13,235,146
棚卸資産合計	8,780,065	短期前受金等合計	13,235,146
短期前払費用	9,499,727	未払費用	2,633,421
仮払金	312,095	未払給与	72,296,369
立替金	19,824	未払経費	4,853,533
前払費用等合計	9,831,646	未払社会保険料	21,588,109
短期貸倒引当金	-204,282	未払労働保険料	1,019,302
貸倒引当金等合計	-204,282	未払法人税等	4,096,000
短期繰延税金資産	1,736,878	未払消費税	25,036,000
その他合計	1,736,878	未払費用等合計	131,522,734
その他流動資産合計	11,364,242	受注損失引当金	1,598,000
流動資産合計	462,468,820	引当金合計	1,598,000
付属設備	1,689,637	流動負債合計	298,192,195
器具備品	4,230,219	長期借入金	121,308,000
一括償却資産	966,358	借入金合計	121,308,000
減価償却累計額	-5,911,684	長期資産除去債務	1,397,000
有形減価償却資産合計	974,530	その他合計	1,397,000
有形固定資産合計	974,530	固定負債合計	122,705,000
のれん	20,936,321	負債合計	420,897,195
のれん合計	20,936,321	資本金	30,000,000
無形固定資産合計	20,936,321	資本金合計	30,000,000
出資金	5,000,000	資本準備金	30,000,000
出資金合計	5,000,000	その他資本剰余金	37,257,427
長期貸付金	7,532,994	資本剰余金合計	67,257,427
長期関係会社貸付金	200,000,000	繰越利益剰余金	174,831,817
貸付金合計	207,532,994	その他利益剰余金	1,310,030
預託保証金	2,005,200	利益剰余金合計	176,141,847
長期前払費用	2,312,017	株主資本合計	273,399,274
長期未収金	410,000	評価・換算差額等合計	0
長期繰延税金資産	599,581	新株予約権合計	0

貸借対照表

2018年 9月 30日 現在

単位：円

科 目	金 額	科 目	金 額
長期貸倒引当金	-7,942,994	評価・換算差額等	0
その他合計	-2,616,196	純資産合計	273,399,274
投資その他の資産合計	209,916,798	負債・純資産合計	694,296,469
固定資産合計	231,827,649		
繰延資産合計	0		
資産合計	694,296,469		

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

長期前払費用・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用している。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式(発行済株式)

前期末株式数(発行済普通株式)・・・6,000株

当期増加株式数(発行済普通株式)

当期減少株式数(発行済普通株式)

当期末株式数(発行済普通株式)・・・6,000株

摘要(発行済普通株式)